

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	中央魚類株式会社
【英訳名】	Chuo Gyorui Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 伊藤 裕康
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲6丁目6番2号
【電話番号】	(03)6633 - 3000
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 福元 勝志
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲6丁目6番2号
【電話番号】	(03)6633 - 3000
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 福元 勝志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期連結 累計期間	第77期 第2四半期連結 累計期間	第76期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (百万円)	65,361	64,313	137,482
経常利益 (百万円)	1,388	1,324	2,127
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	898	1,161	1,387
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	923	2,535	1,978
純資産額 (百万円)	25,071	28,371	26,121
総資産額 (百万円)	73,608	76,877	73,293
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	224.89	290.71	347.40
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.9	34.7	33.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	299	1,657	3,342
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	23	244	666
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	83	2,837	1,858
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	7,173	6,927	8,350

回次	第76期 第2四半期連結 会計期間	第77期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日	自2023年 7月1日 至2023年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	67.98	172.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染法上の分類が5類に移行したことにより経済活動の正常化が進み、併せてインバウンド市場の回復もあり、内需を中心に緩やかな回復傾向が見られました。しかしながら為替相場の円安、エネルギーコストや食料品値上げなどの物価高による消費マインドの冷え込みが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした状況下、当社グループの中核事業である水産物卸売事業においては、天然大衆魚等の取扱数量の減少を単価の上昇で補ったものの、2023年1月の千葉中央魚類株式会社の解散により、売上高は前年同期比減少となりました。また、中国政府の日本産水産物輸入停止措置の影響等もあり、一部魚種の相場下落があり、営業利益は前年同期比減少となりました。一方、冷蔵倉庫事業は業務の効率化に努め、保管在庫の増加、保管料の値上げ等により売上、利益ともに順調に推移しました。

その結果、当社グループの売上高は64,313百万円（前年同期比1.6%減）となり、営業利益は1,191百万円（前年同期比5.8%減）、経常利益は1,324百万円（前年同期比4.6%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は1,161百万円（前年同期比29.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（水産物卸売事業）

当第2四半期連結累計期間においては、単価は上昇しましたが販売数量の減少により、売上高は59,824百万円（前年同期比2.5%減）、マグロ、ホタテ、魚卵等の相場の下落などの影響によりセグメント利益は441百万円（前年同期比35.5%減）となりました。

（冷蔵倉庫事業）

当第2四半期連結累計期間においては、保管料収入が増加した結果、売上高は3,873百万円（前年同期比14.4%増）、セグメント利益は442百万円（前年同期比42.6%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

当第2四半期連結累計期間においては、賃貸収入の増加により売上高は323百万円（前年同期比1.9%増）、豊海流通センターの収益改善によりセグメント利益は288百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

（荷役事業）

当第2四半期連結累計期間においては、水揚げ減少による取扱数量の減少により、売上高は291百万円（前年同期比1.5%減）となりましたが、外部委託費用の減少によりセグメント利益は20百万円（前年同期比131.1%増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動において増加したものの、投資活動・財務活動において減少し、6,927百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1,657百万円（前年同期299百万円の使用）となりました。これは主に、仕入債務の増加額3,291百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、244百万円（前年同期23百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出139百万円、無形固定資産の取得による支出664百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2,837百万円（前年同期83百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額1,350百万円、長期借入金の返済による支出1,055百万円、配当金の支払額281百万円等によるものです。

(3) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金の減少1,423百万円、売掛金の増加2,250百万円、商品及び製品の増加1,348百万円、有形固定資産の減少777百万円、投資有価証券の増加1,845百万円などにより、3,583百万円増加の76,877百万円となりました。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ支払手形及び買掛金の増加3,291百万円、短期借入金の減少1,350百万円、長期借入金の減少1,042百万円などにより、1,332百万円増加の48,505百万円となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金の増加1,341百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上1,161百万円、剰余金の配当による減少279百万円などにより、前連結会計年度末に比べ2,250百万円増加し28,371百万円となりました。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,240,000
計	6,240,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,315,300	4,315,300	東京証券取引所 (スタンダード市場)	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 で、単元株式数は100株であ ります。
計	4,315,300	4,315,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	4,315,300	-	2,995	-	1,337

(5) 【大株主の状況】

2023年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ニッスイ	東京都港区西新橋1丁目3番1号	479	12.00
株式会社足利本店	宮城県気仙沼市本郷9 4	302	7.57
株式会社極洋	東京都港区赤坂3丁目3 5	214	5.36
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	180	4.52
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	180	4.52
東洋水産株式会社	東京都港区港南2丁目13 40	161	4.04
中村 格彰	東京都中央区	108	2.70
伊藤 裕康	東京都千代田区	96	2.41
株式会社ニチレイフレッシュ	東京都中央区築地6丁目19 - 20	59	1.49
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 630 0, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	59	1.49
計	-	1,843	46.14

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 320,700	-	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式で、単元株式数は 100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,980,400	39,804	同上
単元未満株式	普通株式 14,200	-	同上
発行済株式総数	4,315,300	-	-
総株主の議決権	-	39,804	-

(注) 単元未満株式欄の普通株式には当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 中央魚類株式会社	東京都江東区豊洲 6 - 6 2	320,700	-	320,700	7.43
計	-	320,700	-	320,700	7.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,360	6,937
売掛金	12,699	14,950
前渡金	-	3
商品及び製品	8,814	10,163
原材料及び貯蔵品	48	68
その他	285	366
貸倒引当金	394	365
流動資産合計	29,815	32,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,103	20,450
機械装置及び運搬具(純額)	1,697	1,570
土地	6,296	6,296
リース資産(純額)	777	783
その他(純額)	235	234
建設仮勘定	2	-
有形固定資産合計	30,113	29,336
無形固定資産		
借地権	2,449	2,516
その他	810	963
無形固定資産合計	3,259	3,480
投資その他の資産		
投資有価証券	8,683	10,528
長期貸付金	42	60
差入保証金	302	302
繰延税金資産	438	423
退職給付に係る資産	560	570
その他	199	171
貸倒引当金	122	119
投資その他の資産合計	10,104	11,937
固定資産合計	43,478	44,753
資産合計	73,293	76,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,790	14,082
短期借入金	7,050	5,700
1年内返済予定の長期借入金	2,133	2,120
未払金	519	232
未払法人税等	374	582
賞与引当金	288	301
役員賞与引当金	31	-
修繕引当金	53	51
その他	2,718	2,714
流動負債合計	23,960	25,785
固定負債		
長期借入金	18,848	17,805
長期末払金	211	199
繰延税金負債	1,427	1,930
役員退職慰労引当金	8	8
退職給付に係る負債	1,455	1,467
その他	1,260	1,308
固定負債合計	23,212	22,719
負債合計	47,172	48,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,995	2,995
利益剰余金	18,570	19,451
自己株式	700	700
株主資本合計	20,865	21,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,568	4,909
退職給付に係る調整累計額	41	33
その他の包括利益累計額合計	3,609	4,943
非支配株主持分	1,646	1,681
純資産合計	26,121	28,371
負債純資産合計	73,293	76,877

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	65,361	64,313
売上原価	58,638	57,877
売上総利益	6,723	6,435
販売費及び一般管理費	5,458	5,244
営業利益	1,264	1,191
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	197	156
持分法による投資利益	10	18
その他	81	67
営業外収益合計	292	246
営業外費用		
支払利息	98	89
その他	69	23
営業外費用合計	168	113
経常利益	1,388	1,324
特別利益		
固定資産売却益	84	-
投資有価証券売却益	27	392
補助金収入	30	20
その他	-	3
特別利益合計	142	416
特別損失		
固定資産圧縮損	30	20
特別損失合計	30	20
税金等調整前四半期純利益	1,500	1,720
法人税等	548	518
四半期純利益	952	1,202
非支配株主に帰属する四半期純利益	53	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	898	1,161

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	952	1,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	1,341
退職給付に係る調整額	13	7
その他の包括利益合計	28	1,333
四半期包括利益	923	2,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	870	2,494
非支配株主に係る四半期包括利益	53	40

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,500	1,720
減価償却費	1,042	1,126
のれん償却額	14	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	54	30
賞与引当金の増減額 (は減少)	20	12
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	31	31
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	44	12
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	11	10
受取利息及び受取配当金	199	160
補助金収入	30	20
支払利息	98	89
固定資産圧縮損	30	20
有形固定資産除却損	0	-
有形固定資産売却損益 (は益)	84	3
投資有価証券売却損益 (は益)	27	392
持分法による投資損益 (は益)	10	18
売上債権の増減額 (は増加)	801	2,250
前渡金の増減額 (は増加)	8	3
棚卸資産の増減額 (は増加)	2,438	1,368
仕入債務の増減額 (は減少)	1,236	3,291
長期未払金の増減額 (は減少)	19	12
未収消費税等の増減額 (は増加)	143	57
未払消費税等の増減額 (は減少)	33	39
その他	335	57
小計	209	1,933
利息及び配当金の受取額	198	160
利息の支払額	99	90
法人税等の支払額	608	345
営業活動によるキャッシュ・フロー	299	1,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	173	139
有形固定資産の売却による収入	162	-
無形固定資産の取得による支出	9	664
投資有価証券の取得による支出	101	12
投資有価証券の売却による収入	38	512
貸付けによる支出	-	23
貸付金の回収による収入	66	4
その他	40	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	23	244

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,110	1,350
長期借入れによる収入	1,700	-
長期借入金の返済による支出	899	1,055
ファイナンス・リース債務の返済による支出	137	145
配当金の支払額	278	281
非支配株主への配当金の支払額	5	5
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	4,573	-
子会社の自己株式の取得による支出	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	83	2,837
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	359	1,423
現金及び現金同等物の期首残高	7,532	8,350
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,173	6,927

【注記事項】

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（四半期連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
運搬費・保管料	1,195百万円	1,004百万円
市場使用料	216	207
完納奨励金・出荷奨励金	125	129
給与手当	1,949	1,972
賞与引当金繰入額	100	110
退職給付費用	37	50
貸倒引当金繰入額	56	5

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	7,183百万円	6,937百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	10	10
現金及び現金同等物	7,173	6,927

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	279	70.0	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創立75周年記念配当10.0円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

2022年2月28日開催の取締役会決議に基づき、第1四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である株式会社ハウスイの普通株式に対する公開買付けを実施し、同社の普通株式を取得したことにより、資本剰余金が1,523百万円減少しました。これにより、資本剰余金が負の値になったため、当該負の値を利益剰余金から減額しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	279	70.0	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	水産物 卸売事業	冷蔵倉庫 事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	61,360	3,387	317	296	65,361	-	65,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	184	158	121	464	464	-
計	61,360	3,571	476	417	65,826	464	65,361
セグメント利益	684	310	261	8	1,264	0	1,264

(注)1.セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	水産物 卸売事業	冷蔵倉庫 事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	59,824	3,873	323	291	64,313	-	64,313
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	188	159	134	483	483	-
計	59,825	4,062	483	425	64,797	483	64,313
セグメント利益	441	442	288	20	1,192	1	1,191

(注)1.セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を収益の認識別に分解した金額は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	水産物 卸売事業	冷蔵倉庫 事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	
一時点で移転される財	61,257	38	-	296	61,592
一定の期間にわたり移 転される財	102	3,348	-	-	3,451
顧客との契約から生じ る収益	61,360	3,387	-	296	65,043
その他の収益	-	-	317	-	317
外部顧客への売上高	61,360	3,387	317	296	65,361

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	水産物 卸売事業	冷蔵倉庫 事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	
一時点で移転される財	59,718	44	-	291	60,053
一定の期間にわたり移 転される財	106	3,829	-	-	3,935
顧客との契約から生じ る収益	59,824	3,873	-	291	63,989
その他の収益	-	-	323	-	323
外部顧客への売上高	59,824	3,873	323	291	64,313

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	224円89銭	290円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	898	1,161
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益 (百万円)	898	1,161
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,994	3,994

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

中央魚類株式会社

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

東京都千代田区

代表社員 公認会計士 大嶋 豊
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鹿倉 良洋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央魚類株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央魚類株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期

連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。

監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。